

県民ひろば

2024年7月10日

No. 69

発行/県民クラブ
連絡先/大分県議会
大分市大手町☎(097)536-1111(代)

https://
kenmin-club.com



人口減の進展、多文化共生社会の実現

県民クラブ 木田 昇 (大分市)



この春、民間有識者でつくる人口戦略会議の分析結果が公表され、全国1729

自治体の約4割にあたる744自治体が「消滅可能性」に該当するとの内容でした。

また、先般発表があった人口動態統計では、県内で生まれた子どもの数は12年連続で最少を更新し、合計特殊出生率も1.39と過去最低、出生数は六千人台前半まで落ち込みました。(昭和42年生まれの私の時代は約二万人)

本県の人口は、127.7万人がピークでしたが、近年では毎年約一万人(九重町の人口は一万人弱)の人口が減少し、戦後初めて110万人を割り込んだ状況です。さらにこの先、2055年前後の本県人口は約80万人と予測され、現在から30万人近い人口が減少すると見込まれています。

その時代の本県はどのような姿になるのか、県内18市町村それぞれにどのくらいの割合で県民が暮らすことになっているのか、学校の存続はどうなるのか、心配ばかりが募ります。

このような流れにあっても増え続けている存在が外国人在留者です。県内でも令和元年に一万三千人台だったのが、今や一万八千人となっています。因みにインドの北側に位置するネパールの県内在留者数は、令和元年が427人、令和5年は971人と倍以上です。

現在県内では、ネパールのムシコット市と豊後大野市とが姉妹都市の締結にむけて取組を進めており、私も県民クラブも、ネパール共和国との交流を深めようと、駐日ネパール大使館を訪問し、ドゥルガ・バハドゥール・スベディ特命全権大使と意見交換をしました。(詳細は最終頁に掲載)

人口減少社会にあつて、スパー・コンビニ、ホテル、農業や漁業、その他多くの分野で人手不足に悩まされるなか、外国人材は貴重な存在です。

子育て支援や移住施策を積極的に進めると同時に、これからは外国人住民を地域社会の一員として受け入れ、多様性と包摂性のある多文化共生社会を実現できるような力を注がなければなりません。